

高木議員（自民議連）

平成 27 年 9 月 25 日
教育長 答 弁 実 録
（ 教 育 委 員 会 ）

（問）小中学校の統廃合問題について

先般、国が行った「全国学力・学習状況調査」の結果が公表された。

県内各市町の結果を見ると、特に中学校では広島市や福山市など都市部で県平均を下回る傾向にあり、小規模な町では平均を上回る場所が多いという結果となっている。

国においては、一人ひとりの資質や能力を伸ばすには一定の集団規模の確保が望ましいとして、複式学級となっている小規模校などについて、適正規模、適正配置の考え方を示しているが、この調査結果を見ると、必ずしも一定の集団規模の確保が、児童の基礎学力の伸長につながっていないのではないかという懸念を抱かざるを得ない。

また、特に中山間地域の小規模校は、地域のコミュニティの中心として、学校の中だけでなく地域の中で様々な人とふれあい、つながりながら学習していくことで、地域に対する愛着を深め、地域に貢献しようという意欲を持つ人材が育っていくことも期待できるのではないかと思う。

学校は子供やその保護者のための施設であるとともに、地域で共有する公共財産であり、統廃合により学校が閉鎖されるとその地域の活力は大きく減退し、人口減少、過疎化に拍車がかかることは、県内だけでなく全国で見られる現象である。

県として、「全国学力・学習状況調査」の結果と学校規模との関係をどのように受け止めているのか。また、中山間地域振興条例を制定し、中山間地域の活性化を進める県としては、地域における小中学校の役割も踏まえ、学校の統廃合についての基本的な方針を示す必要があるのではないかと考えるが、併せて教育長の所見を伺う。

（答）

「全国学力・学習状況調査」の結果と学校規模との関係についてでございますが、本県の「全国学力・学習状況調査」の結果を見ますと、学校ごとの平均正答率は、学校の規模にかかわらず、高い学校も低い学校もあることから、学校の規模のみをもって、「全国学力・学習状況調査」の結果との間に明確な関連性があるとまでは言い難いものと考えております。

次に、学校の統廃合についての基本的な方針を示すことについてでございますが、国におきましては、市町村が学校統合や小規模校の存続を検討する場合には、児童生徒が集団の中で切磋琢磨しつつ学習し、社会性を高めるために、一定の規模を確保することが望ましいとする一方で、学校がなくなることによる地域コミュニティの衰退が懸念されることから、各市町村の実情に応じた活力ある学校づくりを進めることが、必要だとされているところでございます。

こうしたことから、学校の統廃合につきましては、県が一律に方針を示すのではなく、設置者である各市町がそれぞれの地域の実情を踏まえ、保護者や地域などとしっかり議論し、主体的に判断をいただくことが望ましいものと考えております。

教育委員会といたしましては、今後とも、市町の主体的な検討や具体的な取組をしっかりと聞きをし、必要な支援に努めてまいりたいと考えております。